

東南アジア地域体系の 形成と周辺地域の関与

1. 研究組織

- 研究代表者：山影 進（東京大学教養学部・教授）
研究分担者：濱下 武志（東京大学東洋文化研究所・教授）
後藤 乾一（早稲田大学社会科学研究所・教授）
中北 徹（東洋大学経済学部・教授）
小笠原高雪（北陸大学法学部・講師）
黒柳 米司（大東文化大学法学部・教授）

2. 研究のねらい・目的

本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互関連させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

いかなる地域も、一つの世界に組み込まれている部分であり、そこには部分としての域外依存性ととともに、その地域が全体の中で周辺と区別できる一つの部分として浮かび上がってくる何らかの固有性を有しているはずである。この世界の中の地域、システムの中のサブシステムとしての東南アジアを見る立場の確立を、本研究はめざしている。ある特定の地域とその周辺地域との連関を解明することは、その地域の内部に焦点を当てるミクロな視点からの地域研究を補完するだけでない。一層重要な点として、それはその地域が地域として存在する背景、あるいは原因さえも探り当てることである。この二重の意味で、地域連関の論理の分析は、総合的地域研究には欠かせないアプローチの一つである。

東南アジアは、世界の諸地域の中で、地域連関の研究対象として理想的な特徴を備えている。古来より、インド・中国の文明の影響を拮抗的に受けつつ、それなりの地域として外部から認識され、また東南アジアを一つの場とする体系も存在してきた。近代には、イスラムやヨーロッパの文明との間で複雑な相互作用を展開してきた。第2次世界大戦後には、国際政治経済の文脈で、東南アジアは独自の歴史的展開をたどるとともに、米国、中国、日本から様々な影響を受けてきた。この歴史の中に東南アジア性を位置づける。

すなわち、東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に、さまざまな外界

からの上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形成されていた、というのが本研究の仮説である。この仮説を、近代以降の東南アジアを主な分析対象として、上記の共同研究体制により検証していく。

ところで、東南アジアは、たとえばヨーロッパと比較して、まとまりのない地域、実体のない地域、名前だけの地域、地域とよべない地域、など蔑視とも思える表現で、その地域性を否定されてきた。しかし近年、東南アジアの自律性、東南アジアにおける自律的歴史、世界システムとしての東南アジア、固有な論理を持つ東南アジアなど、東南アジアという空間が持つまとまり、そこに住む人々が持つ共通性に注目する議論が近年興隆している。

このように対角線的に対立する東南アジアの見方に対し、第3の視点を提示しようとする問題意識が本研究の背景にある。すなわち、地域の特性を、域外からの自律性・独自性ではなく、周辺との関わり合いの中、つまり地域連関の論理の中に見出そうとする。つまり本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互連関させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

3. 平成7年度の研究経過

本研究を遂行する共同研究者は、地理的研究対象から見れば東南アジアを中心に中国、日本、米国をカバーし、方法論から見れば社会経済史、現代史、国際経済学、国際関係論をカバーする。全員で一つの共同研究を遂行するのはこれが最初であるが、各人が地域連関の論理を東南アジアと周辺地域との関係から分析するのに不可欠な業績を従来からあげている。そこで共同研究者の今までの研究蓄積を踏まえ、「地域連関の論理」に関わっていく上での共通理解を形成することをめざしてきた。そのような共同作業の成果として前半2か年度の間中間報告をとりまとめ、総括班に提出した。今年度中に事務局から成果報告書として刊行される予定である。この中間報告には、共同研究者全員が寄稿し、時間的にも空間的にも広範な視野から東南アジア地域体系の形成を論じた。

今年度は、また、われわれの内部の議論を外に向けて問題提起の形で提出したり、他の研究班との共同作業も推進した。その一つは機関誌『総合的地域研究』の第11号を『地域連関』特集とした企画である。前回、第5号の編集企画に際しては、本研究項目に参加した研究者間の意思疎通を重視したが、今回は、むしろ、広く地域連関の論理の研究成果の一端を示すことをめざし、本研究項目に属す公募班の応援を得て、刊行した。地域概念、経済的交流、東南アジ

ア現地視点などが交差する中で、日本の関与の重要性を浮かび上がらすことができた。なお、わが班からの寄稿者は、濱下と中北である。

もう一つの対外的な活動として、総括班主催のシンポジウムを企画し、本研究項目に属す公募班の応援を得て、「東南アジア地域の形成と地域連関の論理」を1月に京都で成功裏に実施した。わが班からは全員が参加したが、特に、後藤と黒柳は司会として、濱下と小笠原は討論者として活躍した。山影は趣旨説明と総括を担当した。また、重点領域研究のメンバー以外の研究者にも報告や討論を依頼し、シンポジウムでは広範な議論を行うことができた。

もちろん、われわれ内部の共同研究も深めた。濱下と小笠原はマイクロフィルムやその他の形で1次史料を大量に体系的に収集し、それに基づく研究を推進した。後藤と中北は日本各地で、日本の東南アジア関与に関わった個人や企業に対するインタビューをおこないながら、戦前・戦後の日本の果たした役割の解明に努めた。また中北は同時にパソコンを活用して統計解析も開始した。黒柳は既に収集済のデータ整理に着手し、パソコンを用いた分析を試みた。山影は東南アジア地域体系の実証研究を進めた。こうした分担研究を統合するため、あるいは対外的問題提起の打合せのため、定例の班研究会を随時開催し、後半2か年度の共同研究を開始した。共同研究については、共同研究者の研究テーマを今後収斂する方向で、報告と議論を重ねた。今年度の活動として具体的には、基本的に分担研究を深化させることを目標に置いて活動を進めた。研究会は次のとおりである。

- 6月12日 「今年度の共同研究計画について」 全員討論
- 7月24日 「ベトナムとアジア太平洋」 小笠原高雪
- 9月25日 「『総合的地域研究』第11号『地域連関』特集について」 全員討論
- 10月16日 「年度末シンポジウムの企画について」 全員討論
- 11月13日 「ASEAN、APEC、アジア太平洋国際関係」 山影 進
- 1月29日 「戦後日本の通商政策」 中北 徹

最後に、代表者を中心に行っているデータベース作成に関しては、1965年から93年までの東南アジア年表の入力を終え、テクニカルなデータ・フォーマット作成とデータ修正および出力を外部に委託し、今後の実質的なデータベース構築の準備を進めた。

4. 研究の成果とフロンティア

本共同研究の仮説は、「東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に外界からもたらされたさまざまな上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東

南アジアなるものが形成されてきた」というものである。濱下によれば、東南アジアへは中国からさまざまなもの（ヒト・モノ・カネ・情報・文化）が浸透しており、中国から東南アジアを包み、さらにはオセアニアにまでいたる広い空間を一つの地域（システム）としてとらえるべきである。その中に、いくつかの「サブ地域（サブシステム）」が形成されているという重層的な構造になっている。特に、金融に注目すると、いわゆる華僑による物流・金流のネットワークが明らかになる。後藤によれば、日本の政策的な東南アジア関与は、植民地支配構造の最も脆弱な環、すなわちポルトガル領チモールに対してまず橋頭堡を築くという戦略から始まり、南洋群島（日本の委任統治領）から東南アジアへ張られるネットワークが伸長してきた。そして日本の進出が異なる国々に支配されてきた東南アジア地域を同期化する機能を果たした。小笠原は、冷戦構造で分極化された東南アジアの地域的構造のイメージが過度に単純であることをベトナム戦争終了後を中心に明らかにし、さらに冷戦後のベトナムがアジア太平洋に関心を移していく過程で東南アジアの地域的構造のイメージ変化を明らかにしつつあ。中北は、戦後国際経済のネットワークの中で東南アジアが成長し相互依存を深めた過程を指摘しつつ、そこに果たした日本の通商政策の変遷が国内の産業政策・開発政策と密接に絡んでいることを明らかにした。

山影は、東南アジア諸国がASEANに結集していった経験が、今日のアジア太平洋地域関係の制度化に大きな影響を及ぼしていることを指摘し、域外から東南アジアへの働きかけだけでなく、東南アジアから域外への働きかけが一層大きな地域的枠組みを作りだしつつあると論じた。

こうした従来共同研究者が個別におこなってきた研究を「地域連関の論理」の視点から、集約・体系化すると、東南アジアは周辺地域との相互作用の中で東南アジアとしてまとまってきたことが明らかになった。すなわち、東南アジアは単に外の世界にとっての「場」ではないし、また東南アジアとしてのまとまりが外の世界との関わり合いの中で変容してきたのでもない。東南アジアが東南アジアとしてまとまってくる過程自体が、東南アジアの内部世界と周辺地域との相互作用の結果なのである。

われわれの問題意識を外に向かって示してみると、まだまだ議論を深める余地があることが明らかである。今後、東南アジア各国の国内社会の変化、環境の変化など東南アジア内部のさまざまな問題と関連づけて議論する必要があるように思える。

5. 今後の課題

最終年度に当たる8年度は、昨年度の間接報告を踏まえて、共同研究をまとめあげる方向で、従来どおりに定例研究会を通じて共同研究を深めて行く。共同研究における作業分担は、研究組織に明記した役割分担にしたがっておこなう。分担研究の推進と相互の意見交換は、周辺地域（特に中国、日本、アメリカ）と時代（戦前、戦後、現代・近未来）とを交差させ、有機的連関を深める。また、定例研究会の他に臨時研究会を随時開催して、外部講師を招いて共同研究者ではカバーできない分野に関する専門知識を聴取する。

なお、中間報告が総括班事務局より刊行される時期が予定より遅れたので、本共同研究に対する意見・批評などを今後聴取することになる。それらを踏まえた上で実証研究を深めると同時に、地域連関の「論理」を定式化する作業に取りかかる予定である。その際、東南アジア地域研究者とのこれまで以上の議論が必要であり、来年度予定されている国際シンポジウムはその重要な機会になるだろう。

データベース作成作業については、データの種類とハード・ソフトとの親和性を中心にパイロット・スタディの結果を踏まえて、利用に耐えるデータの提供をめざす。また、データベースのための資料の収集を継続する。

平成8年度では、最終年度として、共同研究の成果を分担研究に活かして、地域連関の論理を多角的に検証することをめざす。また、研究代表者を中心にデータベースの完成をめざす。

6. 研究業績（平成7年度発表分）

山影 進

「ポスト冷戦期のアジア太平洋地域秩序の模索」岡部達味(編)『アジア政治と日本』剋草書房、pp. 17-40, 1995.

『国際関係研究入門』岩田・小寺・山影・山本(編), 東京大学出版会, p. 320, 1996.

中北 徹

「海外現地法人の生産活動が本社企業の輸出・逆輸出に及ぼす影響について」『通産研究レビュー』中北 徹・深尾京司 7巻, (1996年予定).

後藤 乾一

"Japanese Colonialism in Southeast Asia." *Historical Studies in Japan* Vol. 8:141-152, 1995.

『東南アジア史のなかの近代日本』萩原宜之・後藤乾一(編)みすず書房, p. 272, 1995.

小笠原高雪

「米越関係正常化の戦略的意味－歴史的考察」『外交時報』1323号:44-57, 1995.

黒柳米司

「『人権外交』対『エイジアン・ウェイ』」『国際問題』422号:31-45, 1995.

「『Pax Aseana』を求めて－アジア太平洋の世紀へのシナリオ」『アジア政治と日本』劉草書房,
岡部達味(編), pp. 51-76, 1995.